

## 平成27年度政府保証債発行予定額

(単位:億円)

区 分	26年度当初	26年度補正後	27年度予定		主な発行体	
	(a)	(b)	(b)-(a)	(c)		(c)-(a)
40年債	-	-	-	200	200	(独)日本高速道路保有・債務返済機構
30年債	1,200	1,200	-	1,200	-	(独)日本高速道路保有・債務返済機構
20年債	4,000	4,000	-	4,000	-	(独)日本高速道路保有・債務返済機構
10年債	23,200	23,200	-	15,848	▲7,352	(独)日本高速道路保有・債務返済機構、 地方公共団体金融機構等
8年債	-	-	-	1,160	1,160	地方公共団体金融機構、中部国際空港(株)
6年債	5,422	5,422	-	4,250	▲1,172	(株)日本政策金融公庫、 地方公共団体金融機構等
5年債	90	90	-	90	-	(一財)民間都市開発推進機構
4年債	5,500	5,500	-	2,000	▲3,500	預金保険機構
2年債	7,300	7,300	-	6,000	▲1,300	銀行等保有株式取得機構、 原子力損害賠償・廃炉等支援機構
小 計	46,712	46,712	-	34,748	▲11,964	
外債	7,100	7,100	-	7,100	-	(株)国際協力銀行、 (株)日本政策投資銀行等
合 計	53,812	53,812	-	41,848	▲11,964	

(注1)上記のほか、(株)日本政策金融公庫の危機対応円滑化業務の進捗状況に応じた発行を予定している(5年未満の年限で最大0.2兆円)。

(注2)本予定額については年度途中で変更がありうる。

# 政府保証債発行予定額(機関別・年限別)

<27年度予定>

(単位:億円)

機 関 名	40年	30年	20年	10年	8年	6年	5年	4年	2年	小計	外債	合計
(株)日本政策金融公庫				600		1,250				1,850		1,850
(株)国際協力銀行										-	5,000	5,000
(独)国際協力機構										-	600	600
預金保険機構								2,000		2,000		2,000
銀行等保有株式取得機構									4,500	4,500		4,500
原子力損害賠償・廃炉等支援機構									1,500	1,500		1,500
(株)民間資金等活用事業推進機構				1,400		600				2,000		2,000
(株)海外交通・都市開発事業支援機構				340						340		340
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	200	1,200	4,000	7,110						12,510		12,510
新関西国際空港(株)				200						200		200
(株)日本政策投資銀行				800		1,200				2,000	1,500	3,500
(一財)民間都市開発推進機構				220			90			310		310
中部国際空港(株)				178	160					338		338
地方公共団体金融機構				5,000	1,000	1,200				7,200		7,200
合 計	200	1,200	4,000	15,848	1,160	4,250	90	2,000	6,000	34,748	7,100	41,848

(注1)上記のほか、(株)日本政策金融公庫の危機対応円滑化業務の進捗状況に応じた発行を予定している(5年未満の年限で最大0.2兆円)。

(注2)本予定額については年度途中で変更がありうる。